

街づくり支援専門家としての業務実施方針

1 業務の実施方針、業務実施体制の計画及び計画に当たっての考え方

■まちづくりに関するコア的技術力の活用

弊社は、地域住民との協働（WS）業務をはじめ、都市計画マスタープラン、都市計画基礎調査、用途地域変更検討などマクロからミクロまで様々な業務実績があります。

こうした実績と経験により構築されたまちづくりのコア技術力を活かし、貴市のまちづくりに適切に対応した業務を実施します。



■今日的なまちづくりへの対応

地球温暖化や低炭素化といった環境面、あるいは東日本大震災や昨今の集中豪雨といった防災面など、今日的なまちづくりは様々な要素や視点を加味して検討していく必要があります。

弊社は、環境基本計画や温暖化対策実行計画といった環境計画、地域防災計画、防災アセスメント、ハザードマップ作成など防災関連業務の実績も豊富にあり、こうした幅広い視点からのまちづくりに対応した業務を実施します。



■東京、関西との連携による弾力性ある体制

弊社のまちづくり組織は、東北、東京、中部、関西、九州と全国的に展開しております。こうした縦断的組織の強みを活かし、全国的な情報や知見の収集提供や、繁忙期などにおけるサポートなど弾力性ある体制を構築します。

2 業務実施に当たっての着目点

■地域の客観的分析

まちづくりの基本は「地域を知ること」です。これはコンサルタントだけでなく、地域住民が客観的に地域の実情を知ること重要と考えます。

このため地域の客観的分析に着目した業務を実施します。

■環境、防災など周辺応用技術への対応

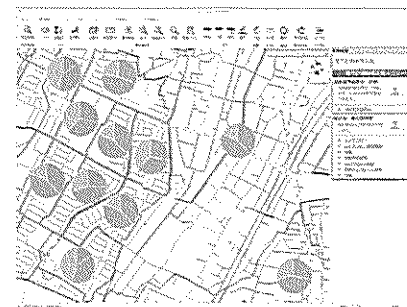
今日的なまちづくりは様々な要素や利害が複雑に絡んでおり、まち全体を俯瞰し、トータルバランスに配慮しながら進めることが必要となっています。

特に環境、防災の視点は必要不可欠となっており、これら独自の視点からの分析や方向性を加味した業務を実施します。

3 業務実施に当たっての技術提案

■空間技術（GIS）による地域分析（見える化）

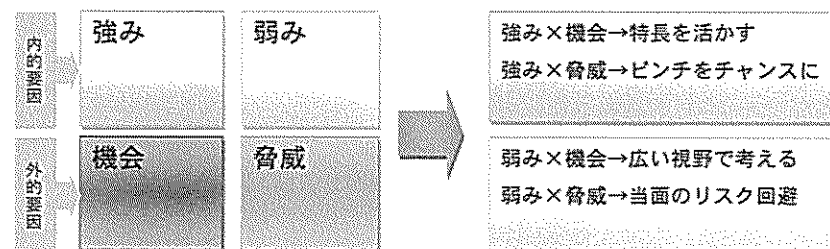
弊社の得意とする空間技術（GIS）を活用し、地域を客観的に分析するとともに、住民や関係者にも分かりやすいよう「見える化」に努めます。



■地域の強み、弱みに着目した分析

客観的な地域分析結果に基づき、地域の強み、弱みを明確化します。また、この強み、弱みに加え、社会的情勢（機会、脅威）を加味した分析により、地域の目指すべき方向性を導き出します。

【強み、弱みを活かした分析イメージ】



4 その他業務実施上の配慮事項

■PDCAサイクルによる継続的改善

まちづくりを実際に進めるには、長い年月と関係者の努力が必要となります。

このためPDCAサイクルを基本とした定期的な評価により、今後の進め方の継続的改善が可能となるシステムを構築するよう努めます。

